

議事録

年 月 日	令和 7 年 7 月 4 日（金）
時 刻	午後 2 時～午後 3 時 4 5 分
場 所	市役所 1 階 多目的ホール
内 容	令和 7 年度 第 1 回 伊那市新産業技術推進協議会
出 席 者	委員、アドバイザー 別紙 事務局 総務部 危機管理課 埋橋進 危機管理監 企画部 飯島智 部長、企画政策課 織井邦明 課長、 地域創造課 田中久 課長、情報政策推進課 宮島剛史 課長 生活環境課 金子勝勇 課長、市民課 有賀博 課長 健康福祉部 三澤豊 部長、社会福祉課 宮下誠 課長、 福祉相談課 城倉哲哉 課長、商工振興課 柴正人 課長、 都市整備課 原洋介 課長、教育環境整備課 矢澤浩幸 課長 （課長以上記載）
内 容	1 開会（織井企画政策課長） 2 交代委員・アドバイザー紹介 ＜委員＞ ・三井住友海上火災保険株式会社 村瀬 友希子 委員 ・富士通 Japan 株式会社 林 耕太郎 委員 ・ICT 伊那みらいでんき株式会社 坂木 大輔 委員 ・長野県経営者協会 吉川 明 委員 ・東日本旅客鉄道株式会社 小宮 弘希 委員 ＜アドバイザー＞ ・総務省信越総合通信局 納見 敦 アドバイザー ・長野県上伊那地域振興局 池上 安雄 アドバイザー 3 会長挨拶（栗林秀吉会長） ・平成 28 年に設置した本協議会は、今年度 10 年目の節目を迎える。この間、新産業技術を活用して地域課題を解決しながら、若者や子育て世代が定着したくなる、高齢者がいきいきと活躍できる活力と魅力溢れる伊那市の実現に向け取り組んできた。 ・交通・買物・医療といった地域課題を支える、ぐるっとタクシー、ゆうあいマーケット、モバイルクリニックは、地域住民が「ここに暮らし続ける」ためになくてはならないものとして、ますます充実を見せている。 ・本協議会では昨年度からレジリエントまちづくり部会を立ち上げ、高校再編、リニア中央新幹線開通、人口減少にも対応した都市インフラ、イノベーション、地域ブランドによる、しなやかで強いまちづくりを推進している。 ・人口減少問題に対する移住定住促進施策は、スマウト移住アワード 3 年連続 1 位、昨年度は

社会動態で 257 人の転入超過を実現するなど、伊那市地方創生総合戦略のリーディングプロジェクトとなっている。

- ・先月には、CO2 削減、災害防止、地域内エネルギー循環を体現した、全国的にも珍しい流木による発電所も竣工した。
- ・これまで目標を数値で明確化し、PDCA サイクルで進捗管理し、現場へ赴き、効果と課題を把握し言語化する活動を実行し結果を出してきた。
- ・3 月に石破総理大臣に視察いただいて以降ますます全国から先進事例として注目されている。
- ・引き続き委員・アドバイザーの皆様の御尽力、御協力をいただきながら本協議会活動を強力に推進していきたい。

4 会議事項

(1) 各事業進捗状況について

ー織井企画政策課長より説明ー

(2) 令和 7 年度各部会の取組について

ーコネクテッド保健福祉、サステナブル環境、レジリエントまちづくり、アドバンスト物流、インテリジェント交通、デジタル行政 各部会長、又は事務局より説明ー

<委員>

- ・福祉や医療、孤独孤立といった市民への直接サービスの分野においては、KPI の設定が非常に大事であると感じた。目先の数字だけでなく、氷山の下に隠れている課題やニーズを伝えられない市民の潜在的ニーズをできるだけ掘り起こして、その潜在的ニーズに対して KPI を設定するように、今までの実績を基盤として掘り下げていければよいと感じた。

<委員>

- ・ウェアラブルデバイスを活用した外出機会創出事業について、事業内容とニーズが合っており終了したとの説明があった。
- ・ウェルビーイングにおいては、本人にとって障害となっている心の問題を解決することが大事なのであって、新産業技術を活用したアプローチばかりでなく、生理的な現象と心の問題のバランスを取った戦略が必要であるという印象を受けた。
- ・長くこの協議会に参加させていただいているが、このことは今までの自分の考え方を少し改めなくてはならないとドキッとさせられた。

→KPI はどうしても数字の増減にフォーカスしがちであるが、もう少し掘り下げていかなくてはならない。

潜在的なニーズを捉える一つのプラットフォームとして、伊那市版メタバースをリリースした。交流体験という行政ならではの仕様で、現実世界でできないことをハードルを下げてやってみたり、アバターを使った匿名性の高い閉じられた環境で、一般社会では声を上げられない皆さんのニーズも拾い上げていきたい。(事務局)

<委員>

- ・この協議会の事業で使われている技術は、いずれも技術としては実証が終わった技術、及びその組み合わせであるので、決して技術そのものの実証を行っているわけではなく、技術を使った行政サービスの社会的な受容性の実証を行っているということになる。
- ・社会的な受容性の実証を長期にわたって行うことの意義は、そのプログラム自体のクオリテ

イを上げ、結果的に行政サービスの質を上げることである。つまりこの協議会の取組は、行政サービスのサービスイノベーションへの貢献と言える。

- ・サービスは本質的に提供者と利用者間のコミュニケーションであり、コミュニケーションの3要素といわれるものがコンテンツ、チャネル、コンテキストである。
- ・サービスイノベーションの出発点は、どんな利用者に、どんなコンテンツを、どんなチャネルを使って、どんなコンテキストにおいて提供していくかを常に確認し、それらをいかに革新していくかを検討することである。
- ・例えば、モバイルクリニック事業の妊産婦、女子生徒への対象拡大は、困難なコンテキストを持つ方のニーズに同じチャネルでサービスを提供できないかという発想から生まれたものである。これは利用者を拡大させていこうという非常に真剣な取組の中から生まれたサービスイノベーションであり、こういったサービスイノベーションが内部から生まれてくることは非常に意義深いことである。
- ・公的サービスは、それぞれの事業が利益を出す必要はないが、収支持続可能性が生まれて初めて事業として持続できる。そのためには冷静なプロジェクト収支分析を行い、止めるべきプロジェクトは勇気を持って止めなければいけない。利用意向分析に基づいてウェアラブルデバイスを活用した外出機会創出事業の打ち切りを判断したことは、プログラム全体のクオリティを上げることにつながる。
- ・公的サービスのサービスイノベーションを推進していくために最も重要なのは、コンテンツ、チャネル、コンテキスト、利用者の現状の計数的な理解、サービスの本質的な理解がどの程度進んでいるかである。
- ・この協議会の事業は非常に息の長い事業であるので、時々立ち止まってエビデンスを持ってじっくり考えてみるのが重要である。

<委員>

- ・協議会のそれぞれの事業で副産物的な物が生まれ、フィードバックされ、相互作用が起こっているのではないかと感じる。
- ・大変なチャレンジではあるが、例えばドローンを農林業に広げたり、ドローンとパワーアシストスーツを組み合わせたたり、ミックスした事業にチャレンジしていくと素晴らしい未来が見えてくるのではないかと。
- ・状況は刻々と変化するので、年度中に KPI が変化するといったことも考慮しながら進めると伊那市にはもう追いつけないというくらいのレベルになるのではないかと。

<委員>

- ・中学生、高校生に伊那市でやっている取組を伝えられると、家庭での話題にもつながり、取組の周知につながるのではないかと。

(3) 伊那市国土強靱化地域計画の取組について（事例紹介）

ー埋橋危機管理監より説明ー

<委員>

- ・伊那市の防災アプリでは外国人向けにどのような対策が考えられているか。
→英語表記ができる仕様となっている。（事務局）
- ・防災気象情報のデータはどこから提供されているか。
→基本的には気象庁と長野県からの発表情報を集約しているが、情報が少ないので伊那市独

自で雨量観測所を設置して補足している。(事務局)

- ・最近ひょうの災害が多いので、ひょうの情報もあるとよいと感じた。

<委員>

- ・実際に住民が被災したときを想定すると通信インフラの整備が必要であると考え。昨年度、長野県にスターリンクを調達いただき、県内 10 広域の地域振興局に配布している。長野県と連携いただき通信インフラの確保をしていただければと思う。

→スターリンクについて構想はあるものの、非常に高価である。検討させていただきたい。

(事務局)

(4) 全体を通してアドバイザーから一言

<アドバイザー>

- ・伊那市国土強靱化地域計画において特に素晴らしいと思ったのが、防災人材の育成として地域の核となる人材を養成していることである。コアになる人材が地域にいていただけるのは心強い。

<アドバイザー>

- ・どのようなインセンティブで高齢者に外出を促すか、またいきなり高齢者になるわけではないので、将来を見据えて徐々に公共交通に親しんでもらうような取組が必要であると感じた。

<アドバイザー>

- ・林業の ICT 化、機械化は全国的な課題であり伊那市とも連携して取り組んでいきたい。
- ・レジリエントまちづくり部会の説明の中で、食料・水・エネルギーを生み出しているのは森林であるとの話があった。そういった意味でもしっかり森林の管理をしていきたい。

<アドバイザー>

- ・伊那市の取組は先進的で全国的にも有数であると思うが、それらの取組が日常生活の中では感じられない。
- ・長野県でも知事から広報に力を入れるよう指示がある。知ってもらうことにも力を入れなければならない。
- ・IT や DX に詳しくない市民の声を聞く取組、アプローチしていく取組をしてもらえると大変ありがたい。

<アドバイザー>

- ・国土交通省では昨年交通空白解消本部を立ち上げ、全国の各自治体に対し交通空白地点の調査を行い、令和 7 年度から令和 9 年度まで 3 年間集中対策期間として対応する方針である。
- ・交通空白解消に向けた実証実装への財政支援、自治体と民間事業者とのマッチング支援、伴走支援などを行っているので活用いただきたい。

<アドバイザー>

- ・スターリンクについては、代理店を通さずに直接契約すると非常に安価になるので、選択肢の一つとして検討いただければと思う。
- ・信越総合通信局長とともに訪問させていただき、現場のことを伺いながら、協力できることを検討したいと考えている。

(5) 飯島企画部長コメント

- ・取組が生活実感として市民に浸透していないということは課題として認識している。

- ・伊那市では地域ブランド専門のセクションを作り新しい枠組みをスタートさせている。このプラットフォームを使い市民のシビックプライドを高める取組を始めており、インナーブランディングの視点でも新産業の取組も加えて進めていけばと考えている。
- ・昨年度本協議会で、各部会単体でみると成果を上げているが政策間連携が弱いのではないかと意見をいただいた。他の枠組みとの連携についても本協議会で意見をいただきながら進めていけばと考えている。
- ・KPI 設定は定量的な評価になりがちであるが、奥底に眠っている部分に光を当てて成果を出していくには、単に数字的なものだけでなく定性的な評価の仕方での管理もしていく必要があると感じた。
- ・昨年度協議会第5期はエンハンスメントの遂行を行うと提案させていただいた。道路に例えるならば、これまで穴を塞いで通行できるようにしたので、今後は舗装をして快適に走行できるようにしましょうということに他ならない。
- ・国が旗振り役となり、地方創生は第2段階、地方創生2.0に入っているが、個人的には地方創生はエンパワーメント、レジリエンス、サステナビリティの3つのエレメントで構成できると考えている。
- ・本協議会の大きなテーマであるエンハンスメントは、これに重ね合わせると、サステナビリティの部分はリジェネレーションへの置き換えが必要と考えている。持続可能なだけでは人口減少をはじめとしたさまざまな地域資源の枯渇に間に合わず、適切に対応しきれないのではないかと考えている。
- ・イノベーションを繰り返すことで元々の良かった状態に戻す、いわゆる再生であり、より積極性や能動性を前面に押し出して政策に向き合っていくことが大事であると考えている。
- ・以前にも増して引き続きご指導ご支援をお願いしたい。

5 閉会（織井企画政策課長）